

2026（令和8）年度 大阪府内地域連携プラットフォーム
分科会1企画 第1回共同SD研修 実施報告書
— 大学連携の実践と展開を考える：タイプ3の実践知から考える共創と実装 —

1. 開催概要

- ・日 時：2026（令和8）年5月29日（金） 14:00～17:00
- ・会 場：大阪体育大学 同窓会館 アネックス
- ・テーマ：大学連携の実践と展開を考える — タイプ3の実践知から考える共創と実装 —
- ・対 象：私立大学等改革総合支援事業を担当する大阪府内地域連携プラットフォーム参画大学の教職員
- ・受講者数：17大学・2団体（大阪府・大阪市）38名
- ・司会・コーディネーター：
前半：田中 秀岳 氏（大阪工業大学 学長室会計課 係長）
後半：井上 由貴子 氏（大阪女学院大学 事務局次長）
- ・講 師：
事例紹介①：城戸 直也 氏（追手門学院大学 大学政策部学事課 課長）
事例紹介②：森 美香子 氏（帝塚山学院大学 社会連携機構事務室 室長補佐）
情報提供：佐藤 浩輔 氏（大阪体育大学 庶務部学長室担当）

2. 開催趣旨

私立大学等改革総合支援事業「タイプ3（プラットフォーム型）」において、さらなる展開が期待される「施設設備の共同利用」や「社会人向けプログラム」を重点テーマとして取り上げる。また、事務職員・教職員の人事交流の高度化や、文部科学省が提唱する「地域構想推進プラットフォーム」などの俯瞰的な視点を交え、18歳人口の急減という「2040年問題」を見据えた大学間連携およびプラットフォームのあり方を検討・深化させることを目的とする。

3. 到達目標

- （1）重点テーマにおける課題構造を整理し、実施に向けた論点を明確化できる
- （2）社会人向けプログラムについて、新規に実施可能な企画案を作成できる
- （3）施設・設備の共同利用について、実現可能な仕組み案を構築できる
- （4）タイプ3各設問に関する取組の可能性を整理し、大学間連携の方向性を見出す

4. 研修内容およびプログラム詳細

時間帯	プログラム内容	概要・主なポイント
14:00 - 14:10	開会・導入・趣旨説明	司会（田中 秀岳 氏）より研修の到達目標の提示、およびワークシートの活用方法等について説明。
14:10 - 14:29	テーマ①：施設設備の共同利用（事例紹介）	【講師】追手門学院大学 城戸 直也 氏 大阪電気通信大学との「JIAMS モーションキャプチャースタジオ」「松籟庵」「アカデミックアーク」等の相互利用事例。協定書、理事会承認、固定資産台帳（500 万円以上）などの要件や、事故時リスク、提供施設のマンネリ化といった課題を提示。
14:29 - 14:50	グループワーク① および個人ワーク	「施設共同利用の高度化と横展開」をテーマに議論。自大学で活用・開放できる施設の棚卸しや事務手続きの障壁について検討。
14:50 - 15:00	休憩	（10 分間）
15:00 - 15:20	テーマ②：社会人向けプログラムの開発（事例紹介）	【講師】帝塚山学院大学 森 美香子 氏 「ウェルビーイング」を軸としたリカレント教育の試行錯誤。2024 年度経営特性事業採択、全学横断組織「ウェルビーイング共創ハブ」や「泉ヶ丘駅コモンズ」等の実地拠点を活用した地域・企業連携について報告。
15:20 - 15:35	グループワーク② および個人ワーク	「ニーズ把握と実施可能な企画の検討」について議論。アクティブシニアに偏りがちな集客ターゲットの絞り込み方、若年層アプローチについて討議。
15:35 - 15:45	休憩・司会交代	後半の司会を大阪女学院大学 井上 由貴子 氏へ交代。
15:45 - 16:15	テーマ③：タイプ3 各設問の論点整理（情報提供）	【講師】大阪体育大学 佐藤浩輔氏 プラットフォーム共通設問（46/50 点）の得点分析と、さらなる高得点化へのアプローチ（委員会長、共同プログラム実施、人事交流、学生募集等）。2040 年を見据えた「地の実質的維持」と「地域構想推進プラットフォーム（年最大 7,000 万円・3 年間）」の解説。
16:15 - 16:35	グループワーク③ および個人ワーク	佐藤氏の提示した個別設問（②、③、⑩、⑭、⑯）についての自学の状況整理と、新規連携の可能性について議論。
16:35 - 16:55	アクションプラン作成・全体共有	各大学に持ち帰って検討すべき事項の整理。各グループの代表者（1～7 班）による 1 分スピーチを通じた全体共有。
16:55 - 17:00	総括・閉会	コーディネーター（井上 由貴子 氏）による総括、受講証の授与、および会場復帰等に関する事務連絡。

5. グループ討議および全体共有（アクションプランの抜粋）

研修の終盤に行われた全体共有フェーズでは、各グループの代表者から、自大学に持ち帰るアクションや、プラットフォームで実現可能な具体的な連携アイデアについて1分スピーチが行われた。討議の要旨は以下の通りである。

■ グループ1

タイプ3申請の得点が36点付近で「頭打ち」になっている現状を打開するため、個別⑩（共同キャリア形成プログラム）や⑭（人事交流）の獲得について議論。ターゲットを大学職員に絞り込んだ「ワンデーインターンシップ」を、共同SDや公開講座と一体化させたパッケージとして企画・設計し、得点化に繋げる案が示された。

■ グループ2

加点要素の余地として「社会人教育」と「人事交流」が現実的であることを確認。人事交流（個別⑭）の具体事例として、就職支援や産学官・地域連携の部署に「地元信用金庫」からの出入向（3～4年スパンでの交代制）を受け入れ、実質的な地域産業界連携を回している事例、さらに財務部門において「銀行からの出向」を受け入れている先進的な仕組みが共有された。

■ グループ3

大きく3つのアイデアを創出。

1. 施設共同利用の高度化：単なる教室等の貸出ではなく、職員による「キャンパスツアー（施設視察）」を実施し、キャンパスデザインや施設管理のマネジメント研究を行う勉強会とするアプローチ。
2. キャリア形成の共同化：各大学の実務経験者（入試、財務等）が講師となり、コンソーシアム内でリレー形式の「大学職員向けキャリア講座」を開講する案。
3. 地域枠奨学金（個別⑯エ）：各校が支払うプラットフォーム会費の中から一部を経済支援金（5万～10万円）として共通の地域枠奨学基金に充て、選定プロセス（選定委員会の組成など）を回すことで、参画大学全体の加点（経済支援）に繋げ、かつ選定役を担う職員のプロジェクトマネジメント実績（個別11などの加点要素）に還元する有機的な仕組みの提案。

■ グループ4

大阪府内全域のプラットフォームは範囲が広く、密接なマッチングが難しい面がある。府内を4つのサブエリア等に分割し、より近隣の小規模グループを組織することで、地域特有の企業・自治体と大学間での協力体制を迅速かつ着実に構築できるようにする「エリア分割型」の連携スタイルが提起された。

■ グループ5

大学の担当者だけでなく、自治体（行政）の参画職員も議論に加わった。単に「補助金・加点獲得のため」という視点に偏りがちな現状に対し、「高等教育機関としての地域貢献・学びの支援」という原点に立ち返ることの重要性が語られた。また、社会人プログラムを「プラットフォーム共同企画」として構成・認定し、多くの大学が講師として順次関与できるようにすることで、共同実績の要件をクリアするアイデアが提案された。

■ グループ 6

2040 年の大学淘汰リスクや地域の高等教育の持続可能性について危機感を共有。一大学のみの取り組みに留めず、タイプ 1・2・4 など、多角的な支援事業への波及効果を狙うべきとした。具体事例として、摂南大学の陸上部が大阪体育大学の競技用グラウンドを利用し、互いの強みである専門コーチングの知見も共有する、実質的な課外活動・部活動を通じた実効的な設備・指導者共同利用が紹介された。

■ グループ 7

人事交流に関して、単なる事務処理に終わらせないために、従来の「退職教職員による公開講座」などを、現役の「実務担当者・若手職員」を巻き込んだ形にシフトし、企画調整能力を高めるキャリア支援 SD として機能させるべきとの意見が出された。また、加点ばかりに捉われず、大学独自の教育の魅力や、他校と関わることで得られる組織的な気付きを大切にする意識が共有された。

以上

